



巻頭言

子育てをめぐる状況

孤立する家庭に出前型のサービスを

少子化の進行が著しく、政府は何とか歯止めをかけたように必死になっているが、

今のところ有効な手立ては打ちえていない。しかし、逆に全国レベルの児童相談所の相談件数は増加してきており、少子化の中で子育てがかえって困難になってきている状況が浮かび上がってきている。これは、大阪市においても同様で、10年前に比べると3割強の増加が固定化してきている。つまり、子どもの減少と問題の発生が逆比例的に高まっていることを意味している。

この背景には、長引く不況、地域社会の希薄化、家族の孤立、親の子育て力の低下など、さまざまな要因の影響があると考えられるが、子育ての最悪のパター

ンである児童虐待が急増していることが気にかかる。実は、この5月下旬、隣接の都市で双子の就学前の女児を親が死亡させたとして逮捕される事件が新聞に載った。報道によると、双子の弟は重度の身体障害があり、母親は2人の育児に相当追い詰められていたという。しかし、父親が育児に無関心である上、家族は近隣や親族との交流がなく、きわめて閉鎖的な生活であったらしい。

事件の直接の動機は、健常児であった姉が排便をはつきり伝えないことが、就学に向けた焦りとあいまってしつけから虐待へエスカレートさせたようであるが、そこまで追い詰められる前に何とか手を差し伸べることができなかったのか、

悔やまれる事件である。一般的にいって、いきなり双子の子を養育するとなると苦労は相当であろうし、ましてその1人が重度の障害を持ってしているとすればなおさらである。障害児の療育や家族の子育てへのサポートがどのようになされていたのか気になるが、管轄の児童相談所はまったく関与しておらず2人も在宅のようなので、障害児の療育訓練施設利用や保育所などの公的な支援がこの家庭には届いていなかったということになる。

実は、都市部で社会関係を持つことが苦手な親が今確実に増えてきている。国は市町村の児童対策を強化させるために、次世代育成支援対策のための行動計画策定を平成16年度末までに

行うよう指示している。この指導に基づき市町村は否が応でも自治体の支援策を具体化しなければならぬが、申請主義に基づくサービスの提供は、先の事例を持ち出すまでもなく、社会関係が苦手な家族を取り残してしまいう危険性が極めて高い。

今、地域でもっとも援助を必要としている家族は、実は他人や社会とつながることが苦手な一群の人たちなのである。つまり、閉鎖的な家族形態が普遍化した都市部で、いかに家族の子育てを孤立させないか、そして、自ら求めない人たちにいかに出前型のサービスを届けることができるのか、新たな子育て支援サービスのあり方が家族の特性に応じた形で多様に求められている。

花園大学教授
前大阪市中央児童相談所長

津崎哲郎

1 水仙福祉会 会報 かげのわ